

海外の建設産業の広報事例等について

国土交通省 土地・建設産業局

平成24年12月17日

イギリスにおける建設産業のイメージアップの取組事例について①

イギリスの建設産業の現状

- 建設投資額は、対GDP(1.82兆ユーロ)比5.6%にあたる1,025億ユーロ(2008年)
- 建設就業者数は、16歳以上就業者数総数の8.1%に当たる238万人(2008年)
- 建設業者数は、202,407社(2008年)

1. Considerate Constructors Scheme①

① Considerate Constructors Schemeの概要

- 建設産業のイメージ向上を図るための取組で、非営利の独立組織であるConsiderate Constructors Schemeにより、1997年より始められたもの。
- 工事現場のマネジメント、効率性、環境意識、近隣配慮などを向上させることにより、個々の工事現場が、個々の企業のみならず建設産業全体にとって積極的な広告塔になる、という考え方に基いて行われている。
- 企業による工事現場の登録と、モニタリングプロセスによる評価により工事現場の質を維持する仕組みとなっており、Site RegistrationとCompany Registrationの二つの方法のいずれか又は両方により、企業は有料で工事現場を登録する。2012年6月現在、6万サイトが登録。

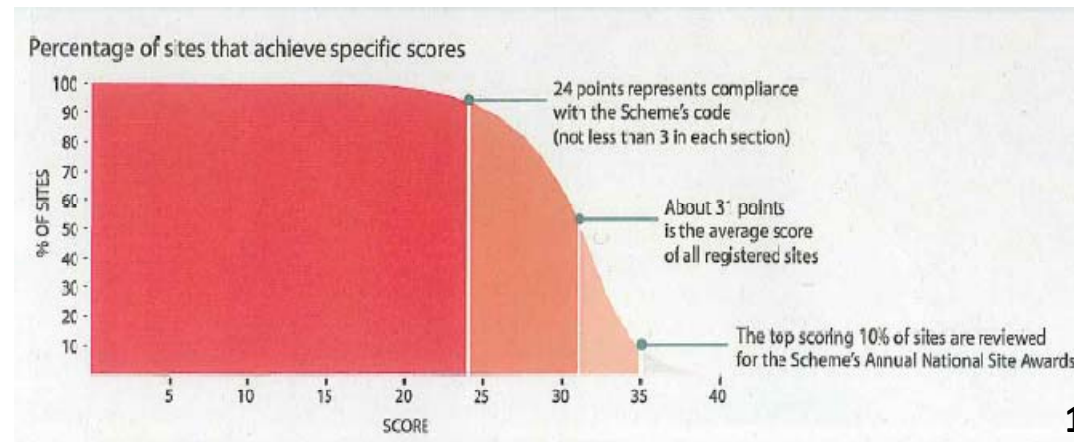
② Considerate Constructors Schemeのポイント

- モニタリングプロセス: 通常、モニターが2回サイトを訪問し、モニタリング。モニターがサイトを評価し、レポートをサイトマネージャーに提出。
- 8つのカテゴリー(Considerate, Environment, Appearance, Good Neighbour, Respectful, Safety, Responsible, Accoutable)について、それぞれ5段階評価。
- 各項目すべて3点以上のサイトに対しては、Certificate of Complianceを発行。また、4点以上の項目のあるサイトに対しては、Certificate of Performance Beyond Complianceを発行。2. 5点以下の取組がある場合は、会社に対し改善を文書指導し、再度のモニタリング(改善されない場合は、登録取り消しも)。
- 優良事例については、Annual National Site Awardsという表彰制度の対象となる。
- コンストラクションラインがこのスキームに参加したことにより、コンストラクションラインの会員企業は10%の割引を受けられることとなったほか、当該企業のConstructionline profileにこのスキームの会員情報が表示されるようになり、事前資格審査手続きにおいて差別化を図ることができるようになった、とされている。

【Considerate Constructure Schemelに登録している現場】

【登録した現場毎に送付される
管理者向けパッケージ】

【評価された現場の得点分布】



イギリスにおける建設産業のイメージアップの取組事例について②

1. Considerate Constructors Scheme (続き)

③ 建設産業マスコット(Ivor Goodsite): 子供向けに工事現場やその周囲での安全意識を高めるとともに、建設産業のイメージアップ・理解促進のため、Considerate Constructors Schemeにより創作された建設産業マスコット。

<マスコットの概要>

- ・名前はIvor Goodsite。"Goodsite Construction"社に勤務する現場代理人で、環境対応や現場救急のスキルを持つという設定。建設産業のイメージアップに熱心に取り組むとともに、建設工事現場の危険と安全確保について子ども達に伝えていくことを使命としている。
- ・学校での安全教室、ポスター展、子供向け現場見学会、建設会社のチャリティイベント、地域コミュニティのイベントなど、様々なイベントなどで活用。
- ・Fun packs: 1.5ポンドで販売。Ivorのお絵かき帳、風船、物差しなどの子供向けPRグッズ。
- ・子供向け安全服(Children's PPE): 10ポンドで販売。Ivorをデザインした、子供向けの建設作業用安全服とヘルメットのセット。
- ・フェイスブック、ツイッター
- ・工事現場の危険性を発見するゲーム(有償)のほか、HP上で楽しめるジグソーパズル、カードゲーム、お絵かきなどのゲームを提供している。

【Ivor Goodsite】



【子供用現場服】



【子供が描いたIvor Goodsiteのポスター】



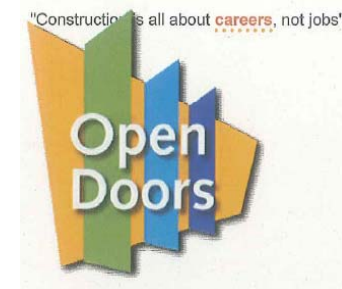
【Ivor Goodsiteのキャラクターグッズ】



2. Open Doors

- 建設工事現場を一般の人に開放する、全国的なイベント。UK Contractors Group (UKCG), CITB-ConstructionSkills, the Chartered Institute of Building (CIOB), the Considerate Constructors Schemeの共催で実施。
- 全英各地で数百の工事現場が参加しており、予約制をとっている工事現場と、予約不要で当日参加可としているものがある。見学料は無料。
- 2012年は、11月の9日(金)、10日(土)に行われ、金曜日は9時から16時まで、土曜日は9時から13時までを開放時間として行われた。

【Open Doorsのロゴ】



イギリスにおける建設産業のイメージアップの取組事例について③

3. Construction Skills

<Construction Skills (CITB:建設業労働者訓練委員会)>

○ Construction Skills Network

- 建設労働者の需給動向を予測するモデル。26職種について、12のエリアごとに5年後に必要な建設労働者数を予測し、毎年の必要入職者数を算出している(教育訓練の前提となる需要予測を行うもの)。

○ National Construction College

- 英国内に9つのトレーニングセンターと40以上のトレーニングロケーションがあり、毎年3万人が受講。
- 講義と2~3年の実習を組み合わせた技能実習制度のほか、数多くの研修コースを設定。

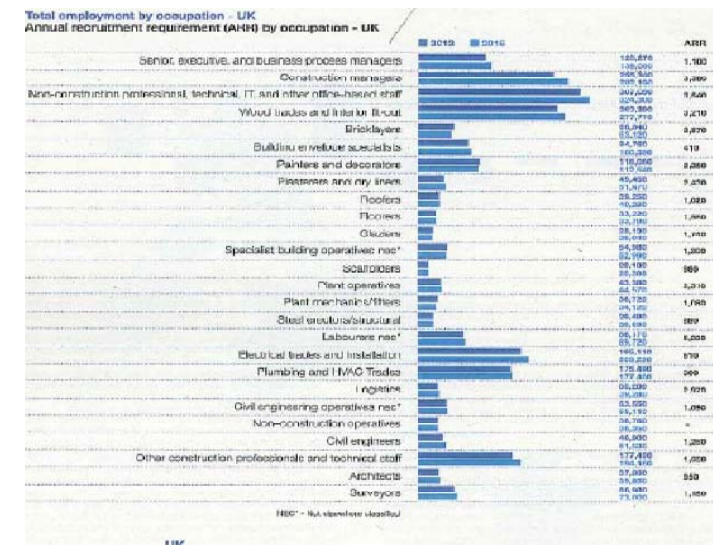
○ 建設技能認証制度(CSCSカード: Construction Skills Certification Scheme)

- 建設技能者の技能が全国基準をもとに認証され、現場で安全に作業するために必要な知識を有していることを証明するためのカード(1995年導入)
- 11種類のカードと10の提携カードスキームがあり、220職種に対応。175万人が保持。
- 登録に際しては、安全衛生試験(Health and Safety Test)をクリアすることが必要であるほか、資格保有者、技能見習い制度修了者、企業認証による推薦、就労経験など、各技能労働者の状況に応じた審査が行われる。新規入職者向けや見学者用カードもある。
- カードの有効期限は最大5年。
- カード発行に係る総費用は47.5ポンド(カード発行費30ポンド、安全衛生試験費用17.5ポンド)。
- 2010年より、マイクロチップを埋め込んだ、SmartCardsの発行に切り替え。これにより、偽造防止のほか、安価なカードリーダーで容易に経歴等を確認できるようになった。
- 多くの建設企業や発注者が、CSCSカードを保持しない者の建設工事現場への入場を認めていない。

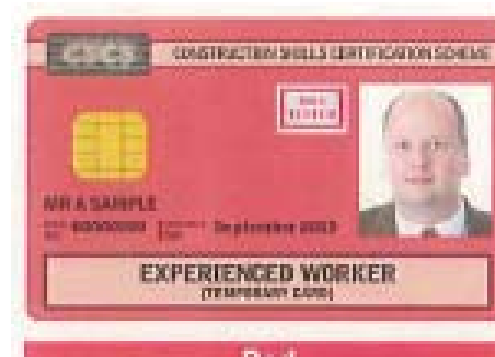
○ Construction 4 Growth

- 建設産業が、単なる業界利益ではなく、英国経済の成長に不可欠であることを積極的にPRするキャンペーン。政府に対し、景気低迷から脱して経済成長軌道に回復するため、建設プロジェクトや技能人材開発、環境問題に取り組むよう働きかけている。
- 建設投資の乗数効果が2.84であることや、100億ポンドの投資で17万7千人、環境投資で6万5千人の雇用を生むこと、建設労働者賃金1ポンド当たり0.9ポンドが地域コミュニティで消費されていることなどがあげられている。
- このキャンペーンの一環で、今年9月にキャメロン首相がバーミンガムのNational Construction Collegeを訪問。

【Construction Skills Network】



【CSCSカードの例】



4. Tunnelling and Underground Construction Academy (TUCA)

- 地下鉄工事現場に必要な技能労働者不足に対応するため、Crossrailにより2011年に設置された技能研修施設。トンネル掘削技能者を養成することを目的としており、少なくとも3500人の技能者を養成したいとしている。
- トレーニングプログラムとしては、就労前の人向けのもの(Pre-employment courses)、就労後のスキルアップのためのもの(Workforce development)、働きながら技能習得するためのもの(Apprenticeships)がある。
- Crossrailが専用の研修施設の整備に750万ポンドを投資したほか、ビジネスイノベーション技能省から5百万ポンドの助成金。

【TUCAの外観】



【TUCAにおける訓練の様子】



ドイツにおける建設産業のイメージアップの取組事例について①

ドイツにおける建設業の現状

- 建設投資額は、対GDP(2.49兆ユーロ)比4.7%にあたる1,183億ユーロ(2008年)
- 建設就業者数は、15歳以上就業者数総数の6.5%に当たる252万人(2008年)
- 建設業者数(従業員20人以上)は、12,392社(2005年)

1. マイスター制度

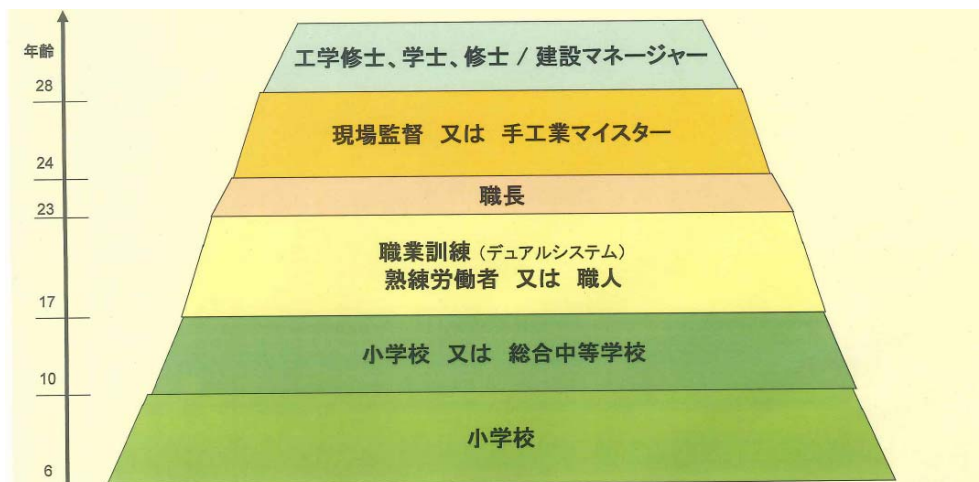
(1) マイスター制度とは

- マイスターとは、中世から伝わる職匠制度、身分資格階梯、徒弟制度。
- 1953年、手工業秩序法の制定により法制化され、職能訓練の社会制度である「マイスター制度」として成立し、政府が与える国家資格となった。
- 対象業種は現行41業種にのぼり、設立要件及び職能制度について次のように定めている。
 - ・ 資格取得が手工業設立の要件
 - ・ 手工業企業内で実施訓練しつつ職業学校・専門学校で理論を学習させ(デュアルシステム)、資格試験により「徒弟→職人→マイスター」と技能の向上を図る。

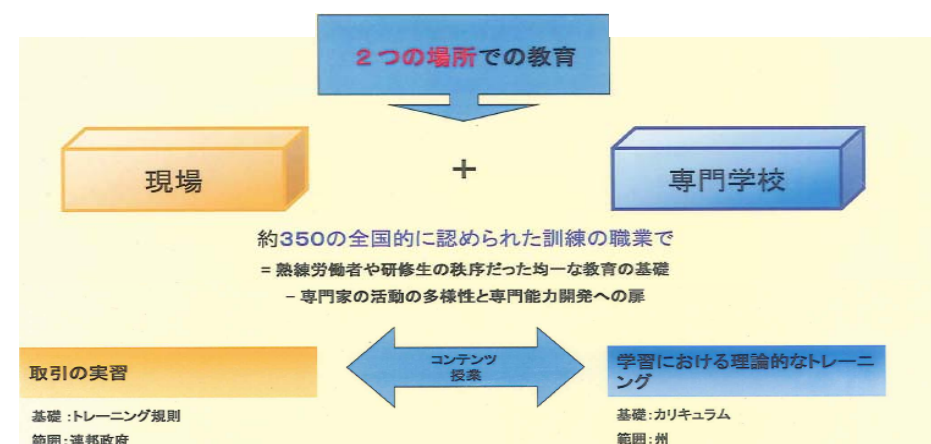
(2) マイスター制度の現状について

- マイスター制度は、ドイツ国内での失業率の増加、製造業の低迷と行った厳しい状況に対応するための雇用の受け皿作りと産業の活性化を目的に、制度の変更が行われた。具体的には、従来の94業種から対象業種を減少させた。また、従来は手工業企業の所有者に対しマイスター資格の取得を義務づけていたが、その要件も廃止した。
- また、ドイツ手工業中央組合(2012年3月27日国土交通省における欧州ヒアリング調査より)によると、建設業及びマイスターに対するイメージは以下の通り。
 - ・ 建設業が若者にとって魅力的な職業ではないという問題はドイツでも同じ。そのため、その職業の魅力のなさをカバーするものが若者の育成システムの出発点。40年前から高い給料や、良い食事、宿泊費等を払ってきた。更に最近は高品質が建設業界でも重視されるようになり、職業訓練の重要性は再認識されているものと思われる。
 - ・ ドイツでも大学に進みたいと考える若者が増えてきている。マイスターになりたいとポジティブに考える人よりも、大学課程に進めなかったのでマイスター資格の道に進んだというケースもあり、建設業界の能力も下がってきている。

【キャリアアップのイメージ】



【デュアルシステムの概念図】



ドイツにおける建設産業のイメージアップの取組事例について②

2. ドイツ手工業中央組合による取組み

ZDH(ドイツ手工業中央組合)

- 手工業者をサイドから手助けする保険業界、銀行業界、協同金融組合を取りまとめている包括的組織。
- マイスター継続教育におけるカリキュラムの作成、資格試験の実施といった教育システムの発展向上等に取り組んでいる。
- 国交省が平成24年3月に実施したドイツ手工業組合に対するヒアリングによると、「建設業界に入職したいと考える若者は減少している」とのこと。この状況に対応するため、具体的な取組として以下を実施。
 - ・web上でプラカード等・映画やパンフレットを公表し、仕事の内容等を情報提供・作成し、若者が建設業界に持つネガティブなイメージを正すキャンペーンを実施。

【広報誌
「Direct」】



【インターネットゲーム
THE FUTURE'S IN
YOUR HANDS】



3. ドイツ建設業中央協会による取組み

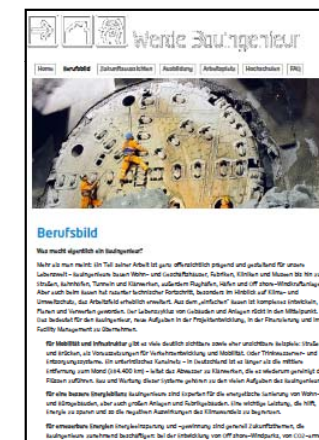
ZDB(ドイツ建設業中央協会)

- 中小企業を中心とした建設業団体。
- 建設業のイメージアップのための具体的な取組として以下を実施。
 - ・webサイトでの日常的な情報発信や2ヶ月毎に発行される広報誌「Direct」(比較的業界向け)を通じた情報発信
 - ・「建設を仕事に」というタイトルのHP、「THE FUTURE'S IN YOUR HANDS」という見出しで始まる動画やインターネットゲームを通じ、を通じ、主にマイスターになり得る学生に向けて建設業への入職を促進。

【広報誌
「Bauindustrie/aktuell」】



【HP「建設エンジニアになる」
(建設エンジニアの仕事説明)】



4. ドイツ建設業中央連合会による取組み

HDB(ドイツ建設業中央連合会)

- 日本の経団連に相当するドイツ産業連盟(BDI)に加盟する、大企業を中心とした建設業界団体。
- 建設業のイメージアップのための具体的な取組として以下を実施。
 - ・webサイトでの日常的な情報発信や3ヶ月毎に発行される広報誌「Bauindustrie/aktuell」(比較的一般向け)を通じた情報発信
 - ・教育、PPP、環境といったジャンル毎にパンフレットを作成。
 - ・「建設エンジニアになる」というタイトルのHPや「建設エンジニア」というパンフレットを通じ、主にギムナジウム(主に大学への進学を希望する学生が進学する学校)の生徒に向けて建設業への入職を促進。

アメリカにおける建設産業のイメージアップの取組事例について①

アメリカにおける建設業の現状

- 建設投資額は、対GDP(14.2兆ドル)比7.5%にあたる1.7兆円(2008年)
- 建設就業者数は、米国の16歳以上就業者数総数 1.4億人の7.8%にあたる1,097万人(2008年)
- 建設業者数は、728,072社(2007年)

1. 連邦労働省・雇用訓練局による取組み

(1) Skills to Build America's Future Initiative

- 現在及び将来の不足に対処するために新規入職者を取り込むための取組
- アメリカの経済と国土にとっての熟練労働者の重要性に対する国民意識を高めること、熟練労働に参加したいと考えている人々が利用することができる訓練・教育・実習の機会を紹介すること、熟練業におけるキャリアは豊富で、富をもたらす、充実したものであるというメッセージを発すること、建設業における就新たな業機会を得ようとする若者や熟練労働者を勧誘すること。
- 7つの主要分野について、Action Planを作成
 - ①CareerVoyages.govのウェブサイトへの情報の集約、②知事等への声明の発出依頼、③職業訓練に関する相互ネットワークの形成、④学校への情報提供、⑤現場見学等のイベントの開催、⑥テレビ、ラジオ等を活用したメディア戦略、⑦プロスポーツ界との連携等による支援(試合やレースにおける"熟練産業の日"など)

(2) High Growth Job Training Initiative in the Construction Industry

- 建設産業に関する12分野に関する職業訓練の強化プログラム。建設産業のイメージアップ戦略として、メディア・キャンペーンなどの取組が挙げられている。
- 入職促進策としては、キャリアアップの段階の周知を行うとともに、インターネットやゲームを活用した建設業に関する情報提供や現場見学の機会の提供を実施。また、NASCARのイベントやロデオなど、斬新な手段を活用した建設業の売り込みが提案されている。

【連邦労働省・雇用訓練局の建設業PRのためのチラシ(一部)】

- Total employment in the construction industry is projected to rise from approximately 6.9 million jobs in 2004 to 7.7 million jobs in 2014, an increase of nearly 800,000 new jobs.
- Projected employment growth between 2004 and 2014 is substantial for a wide range of construction-related occupations, including:
 - Electricians: 77,000 new jobs
 - Carpenters: 186,000 new jobs
 - Construction managers: 45,000 new jobs
- Earnings in construction are higher than the average for all industries. In 2004, production or nonsupervisory workers in construction averaged \$19.23 an hour, or about \$736 a week.
- Construction offers more opportunities than most other industries for individuals who want to own and run their own business.

アメリカにおける建設産業のイメージアップの取組事例について②

2. ConstructMyFuture.com

- 建設産業の認知度・イメージ向上を目的に開設された学生、親、教師向けの建設産業に関する情報サイト。AGCなど3団体が開設
- 20世紀の代表的な建設プロジェクトの紹介のほか、キャリア情報、教育機関、奨学金などのリンクを一元化している。
- スクリーンセイバーや壁紙のダウンロード、建設業を紹介する**ビデオ**の提供など、興味を引くよう工夫がなされている。

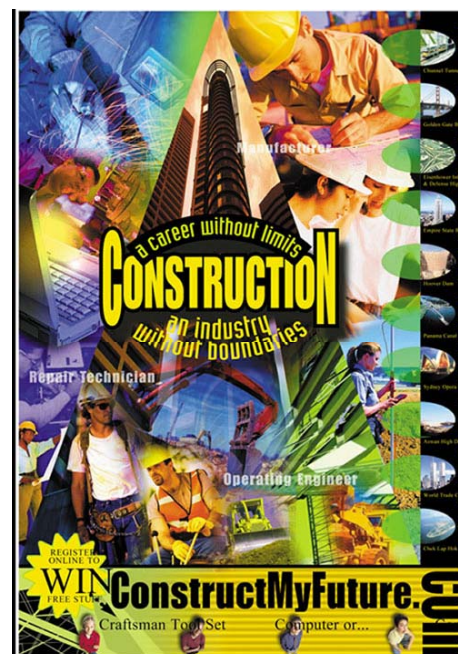
【ConstructMyFuture.comにおいて紹介されている大工の給料】

Earnings:

In May 2004, median hourly earnings of carpenters were \$16.78. The middle 50 percent earned between \$12.91 and \$22.62. The lowest 10 percent earned less than \$10.36, and the highest 10 percent earned more than \$28.65. Median hourly earnings in the industries employing the largest numbers of carpenters in May 2004 were as follows:

- Nonresidential building construction: \$18.70
- Building finishing contractors: \$17.51
- Residential building construction: \$16.48
- Foundation, structure, and building exterior contractors: \$16.40
- Employment services: \$13.94

【ConstructMyFuture.comでダウンロードできる壁紙】



【ConstructMyFuture.comにおいて紹介されている Chek Lap Kok Airport】



【「BUILD UP!」を使用した授業風景】



3. Associated General Constructors of Americaによる取組み

Associated General Constructors of America (AGC)

- ①概要: アメリカの最大・最古の建設業団体。ゼネコン、専門工事業者、その他建設資材業者を会員とする。アメリカ全土に100を超える支部組織がある。
- ②「BUILD UP!」: AGCの若年層を対象とした取組の一つであり、第5学年(日本でいう小学5年生)を対象としている。具体的には、プログラム実施に必要な資料・ブックレット・ビデオ・自宅で行う課題等を入れた**ツールキット**(通常199ドル、期間限定で100ドル)をAGC加盟業者が購入し、それを学校に寄付してプログラムを宣伝し、学校で活用してもらう。

4. 学生向けのコンテスト

① The NAHB International Builder's Show

- NAHB (National Association of Home Builders)が開催する建設関係の世界最大の見本市。次回は2013年1月にラスベガスで開催。
- 50～75チーム(1,000人)の学生が、住宅建設工事のマネジメントを競う大会が開催される(プレゼン方式で、建設会社の役員が審査員)

② Construction Challenge

- AEM(Association of Equipment Manufacture)が主催する、高校生を対象にした建設工事に関するコンテスト
- 1チーム5～7名の高校生が建設工事に関する課題(交通インフラ、水インフラ問題等)の解決策を競うもの。全米9地域での予選の後、全国大会(24チーム)が行われる。
- 開催趣旨として、学生を建設業界に呼び込むことを掲げている。

【The NAHB International Builder's Showの様子】



【Construction Challengeの一競技後の完成図】



IT業界における取組について

①IT業界におけるイメージアップの取組について

- ・経済産業省において、平成21年度「IT人材育成強化加速事業」の中で、IT産業の業務の紹介とIT産業の魅力を調査。具体的な内容は、情報サービス産業とは何か、どのような職種があるか、IT産業に現在従事している者が感じているIT産業魅力とはなにか等。
- ・本事業の報告書において、「今回の目的は“IT業界の魅力発信”のための基礎資料作成」であり、「今後は、就職活動(主に学生)を対象にした情宣活動が求められる」としている。

②IT業界における人材育成・確保の取組について

○人材育成・確保の取組のために、以下を実施しているところ。

- ・ITスキル標準:各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であり、産学におけるITサービス・プロフェッショナルの教育・訓練等に有用な「ものさし」(共通枠組)を提供しようとするもの。
- ・プログラミングコンテスト:20歳以下を対象に実施しているプログラム提出型のコンテスト。平成23年度で32回目を迎え、これまでに256の作品が表彰されている。
- ・未踏事業:「IT技術を駆使してイノベーションを創出することのできる独創的なアイデアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した若い逸材を発掘育成することを目的」とする事業。具体的には、選定されたプロジェクトに対し、作業実績に応じて費用を支援。
- ・セキュリティキャンプ:「若年層のセキュリティ意識の向上、ならびに将来第一線において活躍することができる優秀なセキュリティ人材の早期発掘と育成を目的」とする事業。具体的には、22歳以下の学生に対し、インターネット等に関するセキュリティ講習・演習を4泊5日の合宿で実施。

【参考】プログラミングコンテスト2011授賞式の様子



【参考】セキュリティキャンプ2011の様子

